



2026年12月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2026年7月23日

上場会社名 B-R サーティワン アイスクリーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 2268 URL <https://www.br31.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 CEO (氏名) ジョン・キム

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 白井 康平

TEL 03-3449-0331

半期報告書提出予定日 2026年8月5日

配当支払開始予定日

2026年9月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	18,551	17.3	1,424	△16.0	1,534	△9.3	984	△9.8
2025年12月期中間期	15,817	11.4	1,695	11.4	1,692	10.0	1,091	11.1

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 899百万円 (△12.5%) 2025年12月期中間期 1,027百万円 (△5.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	102.12	—
2025年12月期中間期	113.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	31,658	15,350	48.5
2025年12月期	31,803	14,981	47.1

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 15,350百万円 2025年12月期 14,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	25.00	—	55.00	80.00
2026年12月期	—	30.00	—	—	—
2026年12月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年12月期 期末配当金の内訳 普通配当35円00銭、特別配当 20円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	35,830	4.5	2,830	2.2	2,880	0.6	1,800	1.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	9,644,554 株	2025年12月期	9,644,554 株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	8,717 株	2025年12月期	8,717 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	9,635,837 株	2025年12月期中間期	9,635,837 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。当社は当第2四半期（中間期）決算短信提出後速やかに当社ホームページに四半期決算説明補足資料を公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年1月～6月)における日本国内の経済環境は、実質賃金がプラス基調へ転じ、個人消費は底堅く推移しました。一方で、中東情勢が経済に与える影響は深刻であり、エネルギー関連の政府補助金が今後縮小される可能性は高く、日銀の政策金利引き上げ後も続く円安基調など、企業経営に対する逆風が強まっております。

このような環境のもと、当社グループは「We make people happy.」～アイスクリームを通じて、人々に幸せをお届けします。～」を企業理念に、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“FUN(楽しいこと、嬉しいこと、感動すること)”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンを目指すとともに、企業の継続的成長に努めています。

また、当連結会計年度は、当社グループの長期経営計画(ブランドパワー強化・デジタル化・スマート31・販売拠点拡大)の6期目にあたります。その中で当中間連結会計期間では、一昨年、昨年と更新した過去最高売上をさらに上回る成長を記録しました。一方で、原材料費の高騰と円安を背景に、増収減益となりました。厳しい経営環境にありますが、通期業績予想につきましては順調に推移しています。

- ・当社グループにおける当中間連結会計期間の売上高が185億51百万円と過去最高を更新。
- ・当中間連結会計期間の国内総小売売上高が349億98百万円と過去最高を更新。
- ・記録的な売上原価の上昇を受け、売上総利益率は3.5%(6億40百万円)減。
- ・通期業績予想に対して予定通り進捗。

当社グループにおける当中間連結会計期間の業績は、売上高が185億51百万円、国内総小売売上高が349億98百万円、さらに一店舗当たりの小売売上高が32百万円を記録し、いずれも過去最高を更新いたしました。

この背景には、既存店売上高が21四半期連続でプラスを維持していること、既存ケーキ販売及び新たに発売した新商品のケーキ「31パティスリー」の売れ行きが好調に推移していることが挙げられます。

一方で、コスト増に対して、お客様の店舗体験と成長戦略をもとに、ブランドロゴの刷新や積極的なプロモーションキャンペーンの実施など、下期以降の成長に向けた資本投下を実施してまいりました。

引き続き、お客様や従業員の安全を第一に考えた衛生管理を徹底し、当社グループの長期経営計画(ブランドパワー強化・デジタル化・スマート31・販売拠点拡大)を推進、これまでに成功した施策は継続・強化し、さらに新たな施策を実行してまいります。

<ブランドパワー強化>

2026年4月1日よりブランドロゴをリニューアルし、店舗デザインにおいても「STUDIOデザイン」および「LOUNGEデザイン」の2タイプの新デザインを順次導入しております。また、お客様のデマンドに合わせたマーケティング、サーティワンらしいプロモーションを展開しました。「スーパーマリオギャラクシー」「ドラゴンクエスト」とのコラボレーション商品は幅広い層にご好評いただいたほか、アイスクリームケーキの新カテゴリー「31パティスリー」からは「31 ザ・チーズケーキ made from チーズケーキフレーバーズ」を新たに発売。高い人気の「よくばりフェス」を今年も実施し、多くのお客様に楽しんでいただきました。

<デジタル化>

コミュニケーションツールの会員制アプリ「31Club」の会員数が、1,180万人を超えました。会員の購入額は売上全体の45.4%を占めています。また、予約受付も可能なモバイルオーダーを推進することで、お客様の利便性及び店舗生産性向上に努めています。デジタルサイネージ導入をはじめとする、デジタル技術を活用した店舗オペレーションの簡素化にも一層の取り組みを進めます。

<スマート31>

スマート31施策として、サプライチェーン・マネジメントの最適化で昨今のコスト上昇を抑制しています。当社の組織に関しては、引き続きリモートによる就業、従業員福利厚生の拡充など働き方改革による最適化を推進して

います。また、オフィスや生産工場、そして店舗でも、エネルギーの効率的な使用に努めております。また、2工場における食品残渣の削減、電気使用量の削減も図っております。

＜販売拠点拡大＞

店舗戦略として、新規商業施設への出店強化を継続するとともに、お客様のデマンドに沿って、ロードサイド、ビジネス街、駅前、繁華街など、様々な立地での展開を実施しています。その結果、当中間連結会計期間末国内店舗数は1,088店舗と前年同期末に比べ39店舗の純増となっています。(準店舗を含む国内店舗数は、1,102店舗)。大学や会社の食堂、行楽地、サービスエリアや空港・駅への出店など、お客様の購入機会を増やすよう積極的に取り組んだ結果、当中間連結会計期間末の国内サーティワンカップ販売等拠点(通常店舗と異なる販売拠点)数は437ヶ所、さらに台湾・ハワイで当社が運営する海外店舗数は54店舗となります。これにより、国内外合わせて当中間連結会計期間末の当社総販売拠点数は1,593ヶ所と前年同期末と比べ87ヶ所の増加となっています。

当社グループにおける当中間連結会計期間の売上高は、小売売上高の伸長に牽引され、過去最高の185億51百万円(前年同期比117.3%)となりました。小売売上高も長期経営計画の4本の柱を中心に、お客様から高い人気を誇るキャラクターとのコラボレーションの実現やデマンド戦略に沿ったプロモーションの実施により、過去最高を記録しました。

売上原価は96億63百万円(前年同期比125.6%)となりました。原料費の高騰並びに円安の影響に伴う売上原価の増加がありましたが、サプライヤーと協働して品質を保ちつつ原料調達コストを抑制したことと、工場での製造管理の最適化や生産スピード向上による製造原価低減を進めたことにより、売上総利益は88億88百万円(前年同期比109.4%)となりました。

小売売上高及び当社の卸売上高を伸ばすために、新作フレーバーの告知強化、積極的なデジタル広告の出稿、モバイルオーダーの活用促進、販売拠点の拡大などの施策に活動費を積極的に投じました。その結果、売上高は増加し、出荷増に伴う物流費の増加等もあり、販売費及び一般管理費については前年同期間と比べて10億34百万円増加の74億63百万円となりました。

以上の結果、営業利益は14億24百万円(前年同期比84.0%)となりました。これは、外的要因とビジネス成長に伴うコスト上昇を加味した通期連結業績予想に対して順調に推移しております。

また、経常利益は15億34百万円(前年同期比90.7%)、親会社株主に帰属する中間純利益は9億84百万円(前年同期比90.2%)となりましたが、こちらも通期連結業績予想に対して順調に推移しております。

なお、当社グループはアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1億45百万円減少の316億58百万円となりました。これは主に、盛夏期に向けた製品在庫の増加及び富士小山工場における生産能力増強を目的とした固定資産取得がありましたが、決算資金(配当金5億29百万円、税金7億90百万円)の支払いのために現金及び預金が増加したことによるものです。

総負債は前連結会計年度末に比べ5億14百万円減少の163億8百万円となりました。これは主に、ショッピングセンター内店舗の売上金が当社を経由して加盟店に支払われるための預り金の増加7億75百万円がありましたが、加盟店へのその他の未払金残高が減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ3億69百万円増加の153億50百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益が9億84百万円となった事と、配当金の支払いによる純増になります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は59億26百万円となり、期首残高からの減少額は12億65百万円でありました。

営業活動から得られた資金は、5億96百万円（前年同期は15億91百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益15億13百万円を順調に計上できたこと、棚卸資産の増加10億20百万円があったことによるものです。

投資活動に使用した資金は、11億76百万円（前年同期は26億1百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10億89百万円あったことによるものです。

財務活動に使用した資金は、6億90百万円（前年同期は5億3百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1億60百万円、配当金の支払いが5億29百万円あったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月9日に公表いたしました「2025年12月期決算短信（連結）」の業績予想より変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,192,901	5,926,986
売掛金	2,816,204	2,415,580
製品	1,772,942	2,485,530
原材料	1,011,223	1,169,897
貯蔵品	577,064	706,108
前払費用	512,326	726,044
未収入金	2,604,404	2,931,814
未収消費税等	317,899	—
その他	227,886	272,921
流動資産合計	17,032,852	16,634,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,576,776	5,636,999
減価償却累計額	△2,725,248	△2,819,737
建物(純額)	2,851,528	2,817,262
構築物	444,950	444,950
減価償却累計額	△340,303	△348,488
構築物(純額)	104,646	96,462
機械及び装置	5,982,154	6,838,192
減価償却累計額	△3,623,312	△3,778,088
機械及び装置(純額)	2,358,842	3,060,103
賃貸店舗用設備	4,173,173	4,278,073
減価償却累計額	△2,123,981	△2,195,415
賃貸店舗用設備(純額)	2,049,192	2,082,658
直営店舗用設備	2,182,976	2,365,925
減価償却累計額	△414,007	△596,073
直営店舗用設備(純額)	1,768,969	1,769,851
車両運搬具	108,039	118,814
減価償却累計額	△56,905	△53,534
車両運搬具(純額)	51,133	65,280
工具、器具及び備品	757,455	792,628
減価償却累計額	△666,571	△680,866
工具、器具及び備品(純額)	90,884	111,761
土地	695,362	695,699
建設仮勘定	869,102	390,798
有形固定資産合計	10,839,662	11,089,878
無形固定資産		
のれん	187,328	184,641
その他	492,186	470,584
無形固定資産合計	679,514	655,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
投資その他の資産		
破産更生債権等	463	403
長期前払費用	244,859	239,905
繰延税金資産	275,513	293,980
敷金及び保証金	2,496,252	2,561,583
その他	235,003	183,254
貸倒引当金	△231	△281
投資その他の資産合計	3,251,860	3,278,845
固定資産合計	14,771,037	15,023,950
資産合計	31,803,890	31,658,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,292,305	1,590,909
1年内返済予定の長期借入金	310,762	300,008
未払金	6,806,060	5,350,787
未払法人税等	789,161	593,877
未払消費税等	—	69,732
契約負債	2,585,070	2,826,129
預り金	401,573	1,177,519
賞与引当金	332,152	230,350
役員賞与引当金	178,800	57,400
その他	59,506	113,013
流動負債合計	12,755,393	12,309,727
固定負債		
長期借入金	1,723,291	1,573,287
退職給付に係る負債	88,585	84,222
役員退職慰労引当金	82,400	50,732
資産除去債務	223,108	228,820
長期預り保証金	1,932,111	2,043,227
繰延税金負債	17,575	18,229
固定負債合計	4,067,071	3,998,518
負債合計	16,822,464	16,308,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金	241,079	241,079
利益剰余金	13,654,194	14,108,267
自己株式	△17,519	△17,519
株主資本合計	14,613,040	15,067,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,893	19,302
繰延ヘッジ損益	8,286	4,604
為替換算調整勘定	304,204	259,567
その他の包括利益累計額合計	368,385	283,474
純資産合計	14,981,425	15,350,587
負債純資産合計	31,803,890	31,658,834

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	15,817,779	18,551,337
売上原価	7,693,142	9,663,035
売上総利益	8,124,637	8,888,302
販売費及び一般管理費	6,429,319	7,463,807
営業利益	1,695,317	1,424,494
営業外収益		
受取利息	565	42
為替差益	—	55,002
受取ロイヤリティー	36,063	66,800
受取報奨金	22,155	—
その他	14,834	7,610
営業外収益合計	73,619	129,455
営業外費用		
支払利息	10,837	9,273
為替差損	48,739	—
店舗設備除去損	14,657	9,562
その他	2,401	1,006
営業外費用合計	76,636	19,843
経常利益	1,692,301	1,534,107
特別利益		
固定資産売却益	12,840	4,874
特別利益合計	12,840	4,874
特別損失		
固定資産廃棄損	24,669	25,842
特別損失合計	24,669	25,842
税金等調整前中間純利益	1,680,471	1,513,138
法人税等	589,432	529,095
中間純利益	1,091,039	984,043
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,091,039	984,043
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,510	△36,591
繰延ヘッジ損益	△12,527	△3,682
為替換算調整勘定	△67,760	△44,637
その他の包括利益合計	△63,776	△84,910
中間包括利益	1,027,262	899,133
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,027,262	899,133
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,680,471	1,513,138
減価償却費	598,744	759,340
のれん償却額	9,340	9,662
長期前払費用償却額	76,865	96,453
店舗設備除去損	14,657	9,562
固定資産売却益	△12,840	△4,874
固定資産廃棄損	24,669	25,842
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	50
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,524	△101,801
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,783	△4,363
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,912	△31,668
受取利息	△565	△42
支払利息	10,837	9,273
売上債権の増減額(△は増加)	1,239,157	378,334
破産更生債権等の増減額(△は増加)	60	60
棚卸資産の増減額(△は増加)	△771,433	△1,020,059
仕入債務の増減額(△は減少)	238,248	297,924
未収入金の増減額(△は増加)	△2,245,383	△334,226
前渡金の増減額(△は増加)	△103,958	△34,716
前払費用の増減額(△は増加)	△193,214	△209,000
未払金の増減額(△は減少)	1,010,893	△1,309,123
契約負債の増減額(△は減少)	153,225	241,058
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,100	△121,400
預り金の増減額(△は減少)	474,845	775,946
未払又は未収消費税等の増減額	△258,649	387,632
その他	168,234	△4,551
小計	2,077,246	1,328,450
利息及び配当金の受取額	1,208	731
利息の支払額	△8,955	△9,756
法人税等の支払額	△477,538	△722,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,591,961	596,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,450,808	△1,089,246
有形固定資産の売却による収入	—	49,577
無形固定資産の取得による支出	△105,830	△83,404
資産除去債務の履行による支出	△1,800	—
長期前払費用の取得による支出	△111,000	△91,500
敷金及び保証金の差入による支出	△80,509	△92,438
敷金及び保証金の回収による収入	46,877	24,141
長期預り保証金の受入による収入	178,726	131,614
長期預り保証金の返還による支出	△69,434	△24,176
その他	△7,668	△1,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,601,448	△1,176,895

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△215,008	△160,758
配当金の支払額	△288,794	△529,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,802	△690,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,716	4,299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,527,005	△1,265,914
現金及び現金同等物の期首残高	8,033,572	7,192,901
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,506,567	5,926,986

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。